

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年8月1日 至平成26年1月31日	自平成26年8月1日 至平成27年1月31日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高 (千円)	1,033,288	1,049,362	2,182,664
経常利益 (千円)	226,182	186,916	382,176
四半期(当期)純利益 (千円)	132,899	118,371	184,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,497	101,727	210,954
純資産額 (千円)	2,512,363	2,642,762	2,580,690
総資産額 (千円)	3,336,878	3,411,416	3,421,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	67.24	59.89	93.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	66.85	59.44	92.95
自己資本比率 (%)	75.3	77.5	75.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	167,431	94,237	314,426
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	22,901	10,210	29,559
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	101,236	44,719	156,304
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,075,363	1,202,989	1,160,644

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.44	34.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるアイ・アンド・コム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響はあるものの、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調にある一方、欧米・新興国の景気減速懸念は続いており、先行きは依然として不透明な状況となっております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあって、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつ、徐々にではあるものの回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は1,049百万円（前年同期比1.6%増）、売上原価は671百万円（前年同期比6.7%増）となり、売上総利益は377百万円（前年同期比6.5%減）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、人件費等が増加したことにより197百万円（前年同期比3.6%増）となり、その結果、180百万円（前年同期比15.5%減）となりました。経常利益については、営業外収益が8百万円、営業外費用は1百万円となり、その結果、186百万円（前年同期比17.4%減）となりました。四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が186百万円（前年同期比17.3%減）、税金費用は68百万円（前年同期比26.5%減）となり、その結果、118百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が堅調に推移しており、外部顧客への売上高は903百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は187百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

#### (サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、大規模な開発案件が無かったため、外部顧客への売上高は135百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が42百万円増加したものの、流動資産その他が16百万円、有形固定資産が17百万円、投資その他の資産が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は768百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が32百万円、流動負債その他が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したものの、四半期純利益118百万円を計上したことにより、利益剰余金が78百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、1,202百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、94百万円(前年同期は167百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益186百万円、減価償却費18百万円、売上債権の増加による資金の減少7百万円、たな卸資産の増加による資金の減少3百万円及び、法人税等の支払額91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10百万円(前年同期は22百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5百万円、その他固定資産に関する支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、44百万円(前年同期は101百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入30百万円、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額39百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,999千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,608,000
計	4,608,000

(注)平成27年1月9日の取締役会決議により、平成27年2月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は2,304,000株増加し、6,912,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,332,000	1,998,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,332,000	1,998,000	-	-

(注)平成27年1月9日の取締役会決議により、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。これにより株式数は666,000株増加し、1,998,000株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	1,332,000	-	357,840	-	262,896

(注)平成27年2月1日をもって1株を1.5株に株式分割し、発行済株式総数が666,000株増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 憲司	奈良県奈良市	336,250	25.24
(有)ジェネシス	大阪府高槻市若松町36-13	333,000	25.00
大和コンピューター社員持株会	大阪府高槻市若松町36-18	125,030	9.38
S C S K(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	106,650	8.00
京滋帝燃(株)	京都府宇治市槇島町十一-49-2	60,000	4.50
林 正	大阪府高槻市	25,650	1.92
中村 賀英	東京都港区	22,750	1.70
中村 佳嗣	東京都港区	22,750	1.70
中村 真理子	東京都港区	22,750	1.70
中村 雅昭	東京都港区	22,750	1.70
計	-	1,077,580	80.89

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,307,100	13,071	-
単元未満株式	普通株式 10,500	-	-
発行済株式総数	1,332,000	-	-
総株主の議決権	-	13,071	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町36番18号	14,400	-	14,400	1.08
計	-	14,400	-	14,400	1.08

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,360,644	1,402,989
受取手形及び売掛金	363,573	357,427
仕掛品	25,778	29,666
その他	75,484	59,244
貸倒引当金	1,861	1,841
流動資産合計	1,823,619	1,847,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	462,811	449,964
土地	796,257	796,257
その他(純額)	26,934	22,454
有形固定資産合計	1,286,003	1,268,677
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	305,947	290,264
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	304,747	289,064
固定資産合計	1,597,806	1,563,928
資産合計	3,421,425	3,411,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,553	7,099
1年内返済予定の長期借入金	76,416	85,452
未払法人税等	97,560	65,017
賞与引当金	79,500	77,460
プログラム保証引当金	4,950	4,205
受注損失引当金	4,241	-
その他	246,907	216,346
流動負債合計	517,129	455,580
固定負債		
長期借入金	108,513	94,305
退職給付に係る負債	111,242	114,918
長期末払金	102,420	102,420
その他	1,429	1,429
固定負債合計	323,605	313,073
負債合計	840,734	768,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	263,060	263,060
利益剰余金	1,885,085	1,963,927
自己株式	9,520	9,646
株主資本合計	2,496,465	2,575,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,225	67,581
その他の包括利益累計額合計	84,225	67,581
純資産合計	2,580,690	2,642,762
負債純資産合計	3,421,425	3,411,416

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
売上高	1,033,288	1,049,362
売上原価	629,372	671,628
売上総利益	403,915	377,733
販売費及び一般管理費	190,415	197,235
営業利益	213,500	180,498
営業外収益		
受取利息	179	183
為替差益	642	3,022
受取家賃	3,211	3,835
受取保険金	8,900	-
その他	1,871	1,031
営業外収益合計	14,805	8,072
営業外費用		
支払利息	2,123	1,465
その他	-	189
営業外費用合計	2,123	1,654
経常利益	226,182	186,916
特別損失		
固定資産除却損	61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前四半期純利益	226,121	186,916
法人税、住民税及び事業税	91,993	58,881
法人税等調整額	1,228	9,663
法人税等合計	93,221	68,545
少数株主損益調整前四半期純利益	132,899	118,371
少数株主利益	-	-
四半期純利益	132,899	118,371

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,899	118,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,598	16,644
その他の包括利益合計	9,598	16,644
四半期包括利益	142,497	101,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,497	101,727
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	226,121	186,916
減価償却費	21,867	18,196
のれん償却額	9,879	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	20
賞与引当金の増減額(は減少)	2,740	2,040
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	101	745
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,115	4,241
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,530	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,676
受取利息及び受取配当金	179	183
支払利息	2,123	1,465
為替差損益(は益)	626	3,038
固定資産除却損	61	-
売上債権の増減額(は増加)	20,921	7,851
たな卸資産の増減額(は増加)	1,949	3,088
仕入債務の増減額(は減少)	4,955	454
その他	2,367	2,160
小計	231,587	186,429
利息及び配当金の受取額	179	183
利息の支払額	2,084	1,247
法人税等の支払額	62,249	91,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,431	94,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	329	5,739
無形固定資産の取得による支出	4,045	-
投資有価証券の取得による支出	1,811	1,806
その他	16,714	2,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,901	10,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	68,148	35,172
自己株式の取得による支出	130	125
自己株式の処分による収入	65	-
配当金の支払額	33,023	39,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,236	44,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	3,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,920	42,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,443	1,160,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,363	1,202,989

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 連結子会社の吸収合併 )

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるアイ・アンド・コム株式会社(以下「アイ・アンド・コム」といいます。)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社は、平成12年12月にアイ・アンド・コムを設立し、ソフトウェアの開発業務等に注力してまいりました。この度、当社は、当社及びアイ・アンド・コムがそれぞれ培ってきた経営資源の集中と効率化を図り、事業体制をより一層強化していくことを目的に合併することといたしました。

2. 合併の要旨

( 1 ) 合併の日程

合併取締役会決議日(両社) 平成26年11月28日

合併契約締結日 平成26年11月28日

合併の予定日(効力発生日) 平成27年4月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、アイ・アンド・コムにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも株主総会による承認手続きを経ずに実施する予定です。

( 2 ) 合併の方式

当社を存続会社とし、アイ・アンド・コムを消滅会社とする吸収合併とします。

( 3 ) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

( 4 ) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。  
相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
仕掛品に係るもの	2,104千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
従業員給与及び手当	37,688千円	38,199千円
役員報酬	39,780	41,860
貸倒引当金繰入額	40	20
賞与引当金繰入額	7,985	8,214
プログラム保証引当金繰入額	6,203	4,205
退職給付費用	726	743
研究開発費	1,200	1,999

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	1,275,363千円	1,402,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	200,000
現金及び現金同等物	1,075,363	1,202,989



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	32,939	25.0	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	39,529	30.0	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金

(注) 効力発生日が、平成26年10月29日の配当金支払額に関する1株当たり配当額については、基準日が平成26年7月31日であるため、平成27年2月1日付の株式分割(1:1.5)は加味していません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	857,322	159,263	1,016,585	16,702	1,033,288	-	1,033,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,422	-	6,422	4,227	10,649	10,649	-
計	863,744	159,263	1,023,007	20,930	1,043,937	10,649	1,033,288
セグメント利益又はセグメント損失( )	210,665	16,270	226,936	16,135	210,800	2,700	213,500

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等ではありません。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	903,047	135,453	1,038,500	10,861	1,049,362	-	1,049,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,776	-	1,776	4,223	6,000	6,000	-
計	904,823	135,453	1,040,276	15,085	1,055,362	6,000	1,049,362
セグメント利益又はセグメント損失( )	187,607	11,150	198,758	20,960	177,798	2,700	180,498

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等ではありません。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円24銭	59円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,899	118,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,899	118,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,976	1,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円85銭	59円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更について)

当社は、平成27年1月9日の取締役会の決議に基づき、株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

また、株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年2月1日(日)をもって当社定款の一部を変更いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年1月31日(土)[当日は株式名簿管理人の休業日につき実質的には、平成27年1月30日(金)]を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,332,000株
今回の分割により増加する株式数	666,000株
株式分割後の発行済株式総数	1,998,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,912,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成27年2月1日(日)をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を2,304,000株増加させ、6,912,000株としました。

(4) 分割の日程

基準日の公告日	平成27年1月13日(火)
基準日	平成27年1月31日(土) [実質的には、平成27年1月30日(金)]
効力発生日	平成27年2月1日(日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。